

テレワークセミナー

テレワークICTについて ICTにおける留意点

2023年11月7日



Agenda

1. テレワークの現状
2. テレワークの導入方法
3. テレワーク用ICTツール
4. 情報セキュリティ
5. テレワーク事例
6. テレワーク成功の要因
7. 最後に

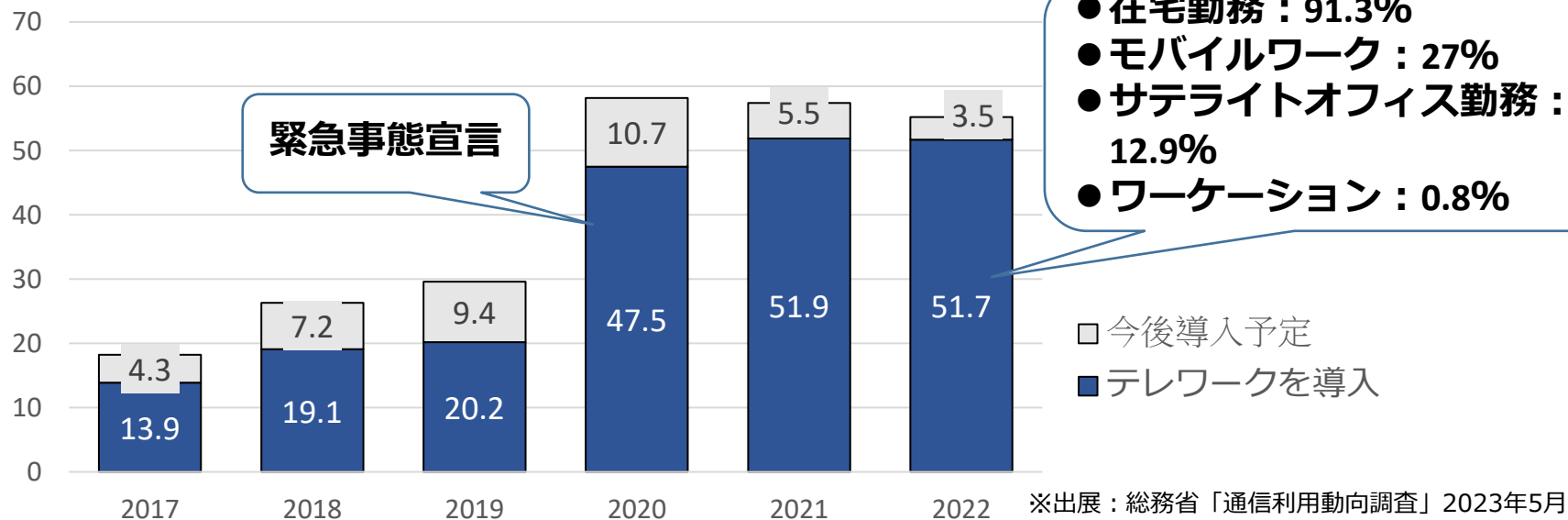
1.テレワークの現状

1. テレワークの現状

1.1 企業のテレワーク導入状況推移

- 新型コロナの影響で2020年にテレワーク導入企業が急増
- 2022年のテレワーク導入企業は51.7%、2021年から横ばい傾向
- 形態別では在宅勤務の導入率が91.3%と圧倒的に高い

企業のテレワーク導入状況

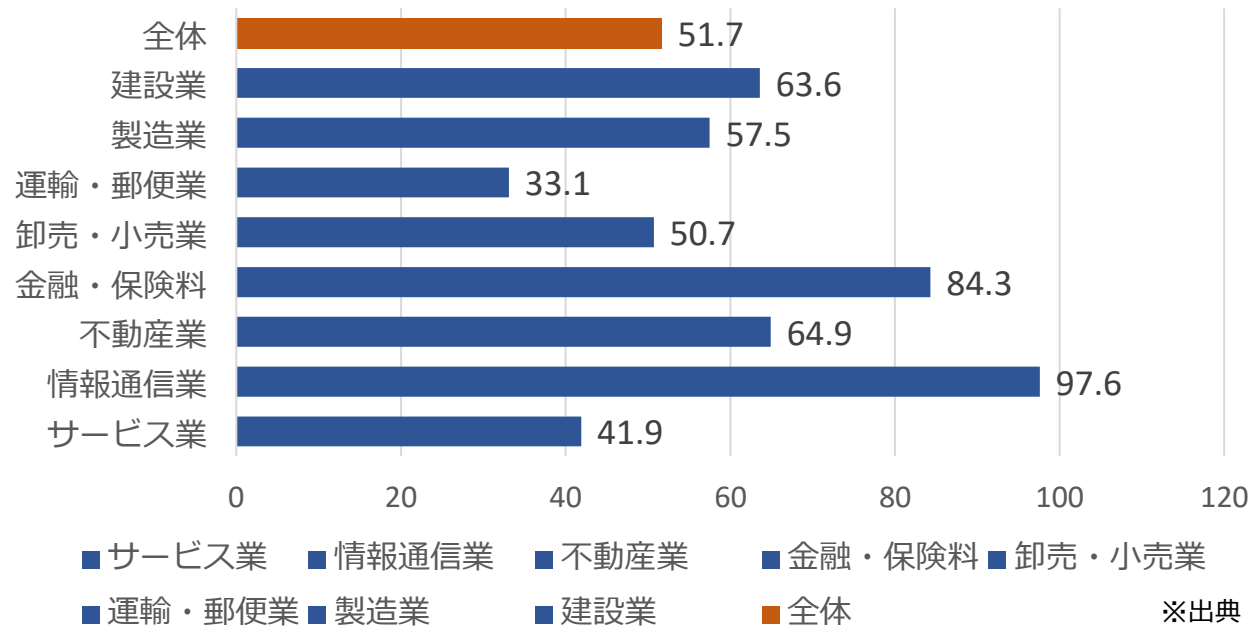


1. テレワークの現状

1.2 産業別テレワーク導入状況

- テレワーク導入率が最も高いのは情報通信業の97.6%、次が金融・保険業の84.3%
- 低いのは運輸・郵便業33.1%、サービス業の41.9%

産業別テレワーク導入率

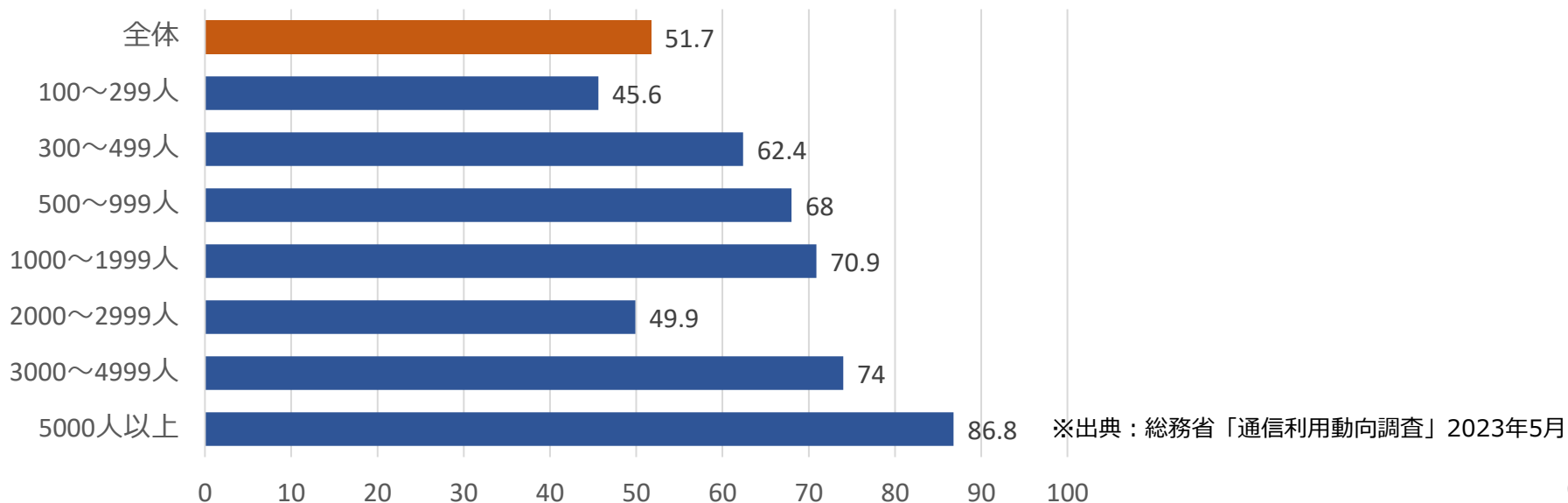


1. テレワークの現状

1.3 企業規模別テレワークの導入状況

- 全般的に従業員規模が大きくなるほど導入企業比率は高くなる傾向
- 全体の導入率は企業数が多い100～299人規模の数値に引きずられている

従業員規模別テレワーク導入率

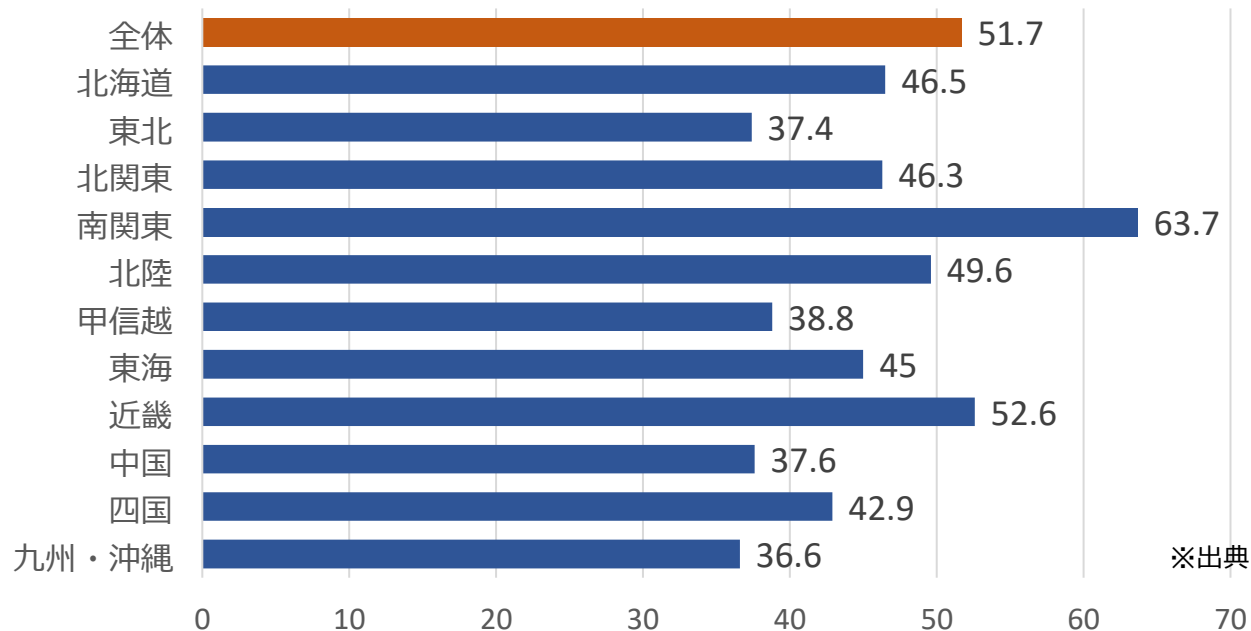


1. テレワークの現状

1.4 地域別テレワークの導入状況

- 地域別テレワーク導入率では南関東が63.7%と圧倒的に高い
- 東北、甲信越、中国、九州での導入率が30%代と相対的に低い

地域別テレワーク導入率



※出典：総務省「通信利用動向調査」2023年5月

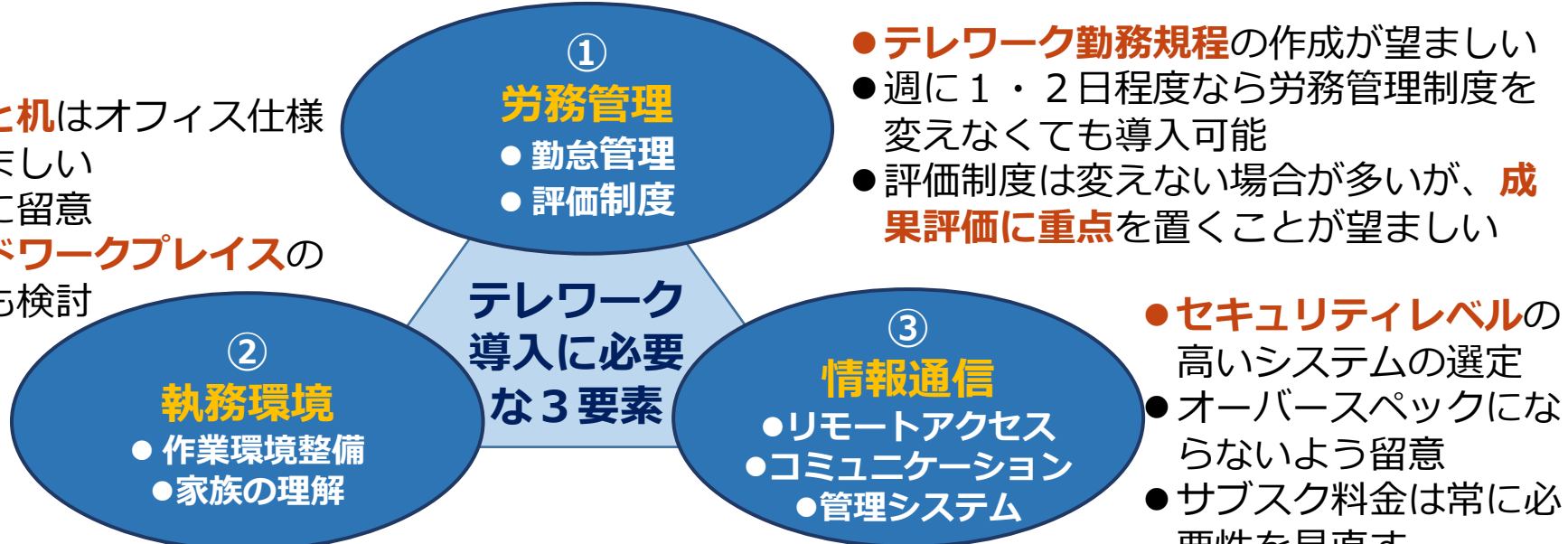
2.テレワークの導入

2. テレワークの導入

2.1 テレワーク導入に必要な要素

- 労務管理のためには就業規則の一部として「テレワーク勤務規程」の作成が望ましい
- 執務環境は厚労省の「**情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン**」に準拠して整備
- 初期導入費を抑えた情報通信システムの環境構築も可能

- **椅子と机**はオフィス仕様が望ましい
- **採光**に留意
- **サードワークプレイス**の利用も検討



2. テレワークの導入

2.2 テレワークの導入ステップ

- プロジェクトチームによる導入推進が望ましい
- 本格導入後、レビューして問題点を発掘、改善のプロセスを回す

テレワーク導入ステップ

1. 導入の検討と経営判断
(導入目的・基本方針の策定)

2. 現状把握

3. 導入に向けた**具体的推進**
(プロジェクトチームによる)

- ① 導入範囲、形態など基本戦略の明確化
- ② テレワークに関する社内ルール作り
- ③ 情報通信システムによるテレワーク環境の整備
- ④ テレワーク導入にあたっての教育研修

4. 試行導入

5. 試行導入の**効果測定** (問題点の発掘)

6. テレワーク**本格導入**

プロジェクトチーム

経営企画部門／人事部門／
情報システム部門／総務部門／
導入対象部門のメンバー

(リーダーは現場部門のトップが望ましい)

レビュー
改善



※出典：今泉千明・中島康之「中小企業必見！
テレワーク導入・実践ガイド」第一法規 2018年9月

3.テレワーク用ICTツール

3. テレワーク用ICTツール

- テレワーク用ICT (Information and Communication Technology)ツールは大きく3つのカテゴリーに分かれる
- これらを効果的に組み合わせることにより、円滑なテレワーク環境を実現できる

リモートアクセス ツール

- リモートデスクトップ方式
- 仮想デスクトップ方式
- クラウドアプリ方式
- ファイル持出方式(VPN)

コミュニケーション ツール

- Web会議システム
- チャット
- ストレージシステム
- クラウドPBX

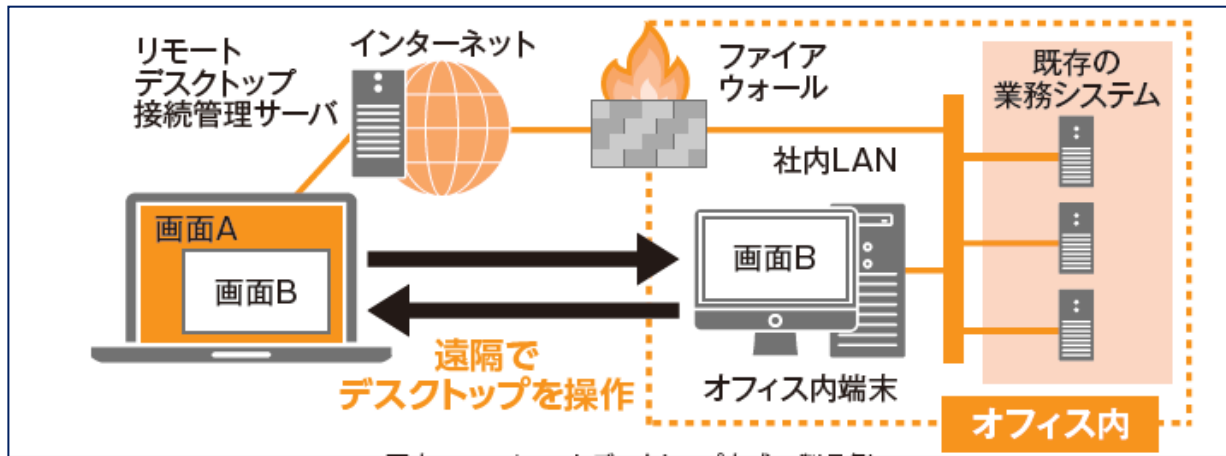
管理ツール

- 勤怠管理ツール
- 在籍管理ツール
(プレゼンス管理)
- 業務管理ツール

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：1リモートデスクトップ

- リモートデスクトップは遠隔地からオフィス内のPCを操作する方式



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワークツール一覧（7.0s版）」
2022年6月

■ メリット

- ① **セキュリティレベルが高い**(画像転送方式なので感染しにくい)
- ② 初期導入費、サブスク料金が安い
- ③ ユーザー自身でインストール可能、システムの**専門家の支援が不要**
- ④ 普段オフィスで利用している**ソフトをそのまま利用可能**

■ デメリット

- ① オフィス側の**PCの電源**を立ち上げおかなければならない (リモートで立ち上げる**Wake On Lan**機能のあるソフトもある)
- ② 外部からアクセスするための**PCが必要**

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：1リモートデスクトップ

- リモートデスクトップ方式は多数のベンダーが提供、サブスク料金主体
- シン・テレワークシステムは現在無償で利用可能

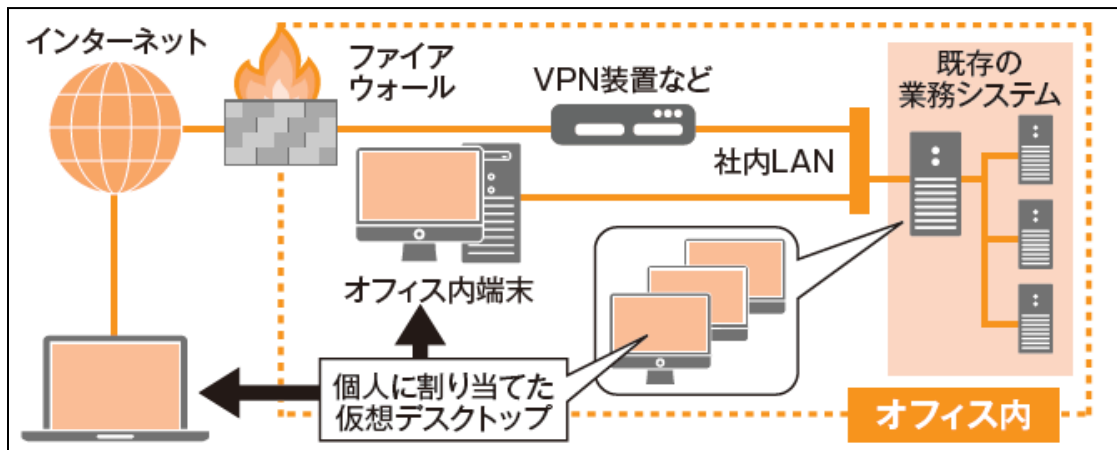
※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	所要導入工数	特徴
1	マジックコネクト	NTTテクノクロス(株)	USB1台+タブレット 初期費用15000円 年額18000円～	約1週間	2004年のサービス開始以来 トラブル停止のない 実績。国内シェア1位
2	スプラッシュユトップ	スプラッシュユトップ(株)	初期費用0円 年額15000円～	3営業日程度	PC画面を高速に動画配信する技術を採用
3	リモートビュー	Rサポート(株)	年額12000円	3営業日	低回線速度（128BPS）からも利用可能。接続ログと統計情報を一度に確認
4	DoMobile	(株)日立ソリューションズ・クリエイト	初期費用10000円+1000円×ユーザー数 年額18000円	3営業日	強固なセキュリティに加えて導入の容易さを兼ね備えている。
5	シン・テレワークシステム	情報処理推進機構（IPA）NTT東日本	無料	即日	新型コロナウイルス対策実証実験（IPA+NTT東日本）のシステム。自治体LG-Wanでm p 利用実績あり。

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス: 2仮想デスクトップ

- 仮想デスクトップは、オフィス内でも外出先でもサーバ上のデスクトップを呼び出して作業する方式（サーバはオンプレミスでもデータセンターでも可能）



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワーク関連ツール一覧（7.0s版）」
2022年6月

■ メリット

- ① **セキュリティレベル**が高い
(画像転送方式なので感染しにくい)
- ② 大人数のPCを一括で管理できるため **TCO** (Total Cost of Ownership: コンピュータシステムの総保有コスト) 削減につながる

■ デメリット

- ① **導入コスト**が高額 (Amazon Work Spaceのような少人数対応で初期導入費が低いものもある)
- ② 専門の **システム技術者** でないと導入・運用管理できない

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス: 2仮想デスクトップ

- 仮想デスクトップは従来大規模なネットワーク環境で利用されることが主体だったが、最近では少人数対応の製品もリリースされている

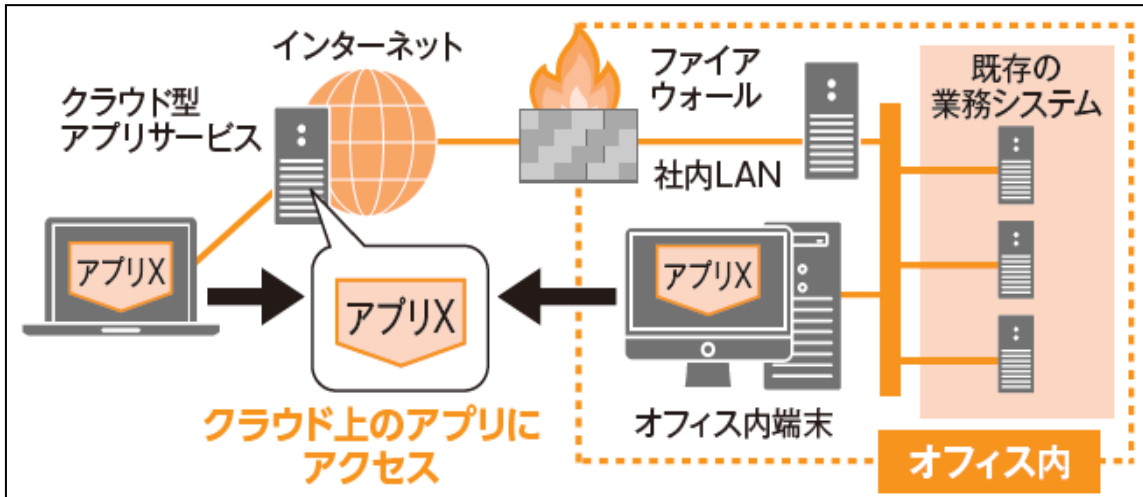
※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	Citrix XenDesktop	シトリックス・システムズ・ジャパン(株)	数百万円～	帯域が限られる 場合でも比較的スムーズに描画
2	VMware Horizon 8	ヴェイムウェア(株)	数百万円～	自社サーバーの他、 クラウドサービスでの運用 も可能
3	Amazon WorkSpaces	アマゾンウェブサービスジャパン(株)	25ドル/月	クラウドベースの仮想デスクトップ、 少人数 での利用が可能
4	リモートPCアレイ	アセンティック(株)	20クライアント 200万円程度	オールインワンで仮想デスクトップを 低コストかつ容易 に実現

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：3クラウドアプリ利用

■外部業者の提供するサーバ及びソフトウェアをインターネット経由で利用する方式



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワーク関連ツール一覧（7.0s版）」
2022年6月

■メリット

- ① **セキュリティレベル**はある程度高い
- ② クラウド上のアプリを利用するため手元PCに**アプリがなくても**利用可能
- ③ **初期導入費**がかからず、サブスク料金で利用可能なシステムが多い

■デメリット

- ① 手元PCへデータダウンロードができるため**情報漏洩のリスク**がある

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：3クラウドアプリ利用

※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

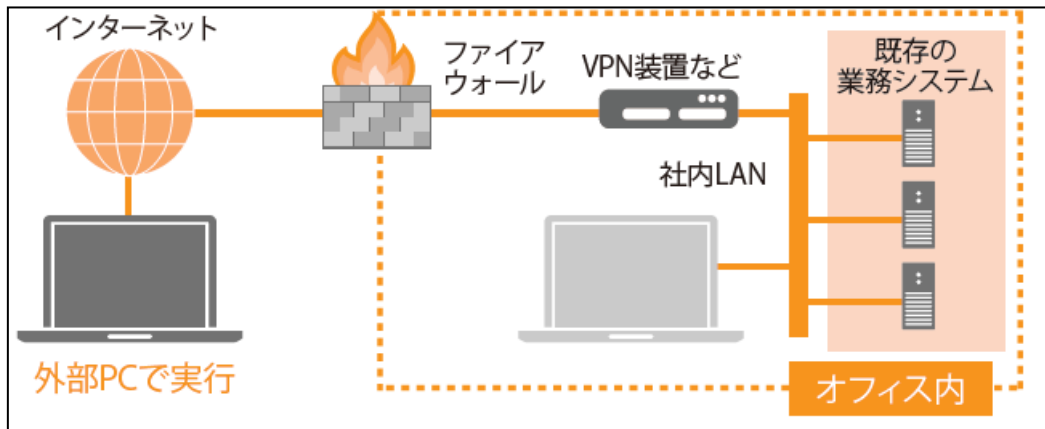
- マイクロソフト365とGoogle Workspaceが総合的アプリとして代表格
- 個別アプリについては、機能別の項目で説明

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	Microsoft 365	日本マイクロソフト(株)	1ユーザ 1,360円/月～	Officeやチャット、ビデオ会議のTeamsなど 多様なアプリ を利用可能 一人当たり2テラのストレージ容量
2	Google Workspace	グーグル合同会社	Google Workspace Business 1ユーザ 1,360円/月	Google Drive (ストレージ)、スケジュール、チャット、スプレッドシート、ビデオ会議など 多様なアプリ を利用可能

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：4ファイル持出し（VPN）

- 社内で利用しているPCやタブレットを社外に持ち出す方式
- インターネット利用時も盗聴を防ぐ安全な通信路を構築



※出典：一般社団法人日本テレワーク協会
「テレワーク関連ツール一覧（7.0s版）」
2022年6月

■ メリット

- ① 初期導入費が安価で、システムによっては**サブスク料金も不要**なものもある
- ② 普段利用しているPCやタブレットをそのまま利用できる

■ デメリット

- ① 持ち出したPCやタブレットを紛失し、情報漏洩するリスクがある
- ② VPN接続中にウイルスに感染するリスクがある

3. テレワーク用ICTツール

3.1 リモートアクセス：4ファイル持出し（VPN）

- VPNルータだけを購入し設定すれば初期費用のみでサブスク料金不要
- 拠点間VPNを設定する場合は、サポートサービスのある製品が望ましい

※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	所要導入工数	特徴
1	VPNルータ	ヤマハ(株) (株)バッファローなど	初期導入費数万円～(NAS (Network Attached Storage))サーバーは安価	安価なシステムはユーザーによる設定が必要	初期導入費 が安価 月々のサブスク料金が不要の場合もある
2	Packeti X VPN	ソフトイーサ(株)	Standard Edition (小規模企業向け) 95,000円～ 1年間のサポートサービスつき	ユーザが体験版で動作検証・導入。ソフトウェアはWebからダウンロード	年間で 5,500社 に採用のVPN製品の最新版。高額なVPNルータ無しで、ソフトウェアでVPN接続を可能にする。
3	beat/active	富士ファイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	beat/active 初期登録 サービス60,000円/拠点 月額12,800円/拠点 設定サービス30,000円	拠点のネットワークの状況をヒアリング、その後注文から1～2週間	複数の事業所に専用のゲートウェイ装置 (beatbox) を配置することで、 メッシュ型 のVPNを自動的に構築

※出典：一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク関連ツール一覧（7.0s版）」2022年6月

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：1Web会議システム

- 新型コロナの発生以降、Web会議やWebセミナーが急速に普及
- 画面共有、移動時間の削減により会議の生産性は大きく向上



3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：1Web会議システム

- ZoomがWeb会議システムの利用料を価格破壊、他社も追随
- TeamsやGoogle Meet は総合アプリの一部として提供されている

※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Zoom	Zoom Video Communications, Inc	1600円/月・ホスト～	即日	シェアは1位 無料版（時間制限）あり
2	Teams	日本マイクロソフト(株)	1ユーザ 1,360円/月～	即日	Microsot365 の一部として提供
3	Google Meet	グーグル合同会社	1ユーザ 1,360円/月～	即日	Google Workspace の一部として提供 無料版（時間制限）あり
4	Cisco Webex	シスコシステムズ合同会社	1490～2980円/月・ホスト	即日	14日間の 無料トライアル 可能
5	V-CUBEミーティング	(株)バイキューブ	2000円～/月・ホスト	5営業日	導入実績 5,000社 以上

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：2 ビジネスチャット

- テレワーク時のコミュニケーションツールとして、チャットが有効活用されている
- チャットはプロジェクトごとのチームで仕事をする場合に強みを発揮



3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：2 ビジネスチャット

■ チャットツールはWeb会議に付随するツールとして提供される場合も多いがビジネスチャットとして独立した製品もある

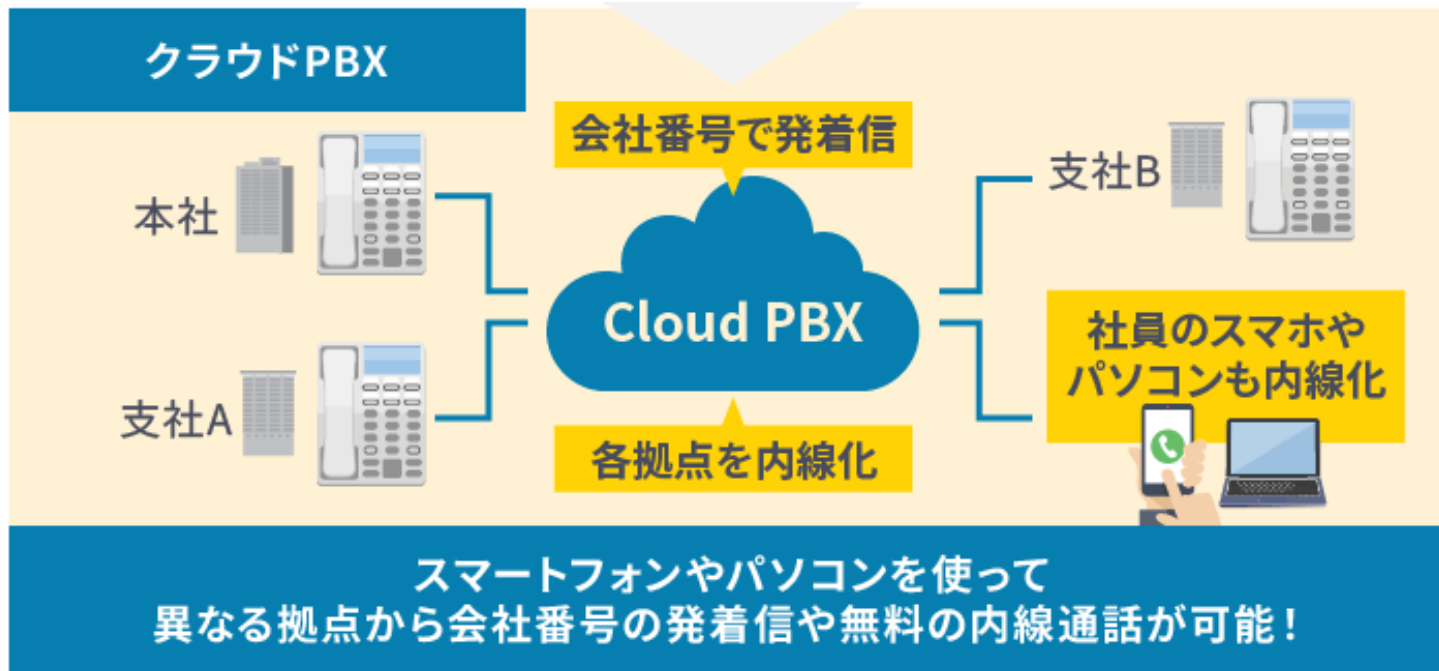
※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Chatwork	Chatwork(株)	ビジネスプラン 600円/月人から	即日	2011年からサービス提供。 実績が豊富
2	Teams	日本マイクロソフト(株)	1ユーザ 1,360円 /月～	即日	Microsoft 365 の一部として提供
3	LINE WORKS	Works Mobile Japan (株)	ライト：360円/月 人～	即日	LINEとつながる 唯一のビジネスチャット
4	slack	Slack Japan(株)	スタンダード： 960円/月人から	即日	米国で普及し日本の IT系企業での導入 が多い。 カスタマイズ性が高い。
5	WowTalk	ワウテック(株)	スタンダード： 500円/月人	即日	大企業の実績 が多い

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：3クラウドPBX

- クラウドPBXとは、ビジネスフォンの機能をクラウド経由で利用できるシステム
- 社外でもスマホを使って**会社番号での発着信や内線通話**が可能



メリット

- ① オフィス外でも**会社番号**で発着信
- ② **内線通話機能**で通話料削減
- ③ **配線工事不要**で初期費用を抑制
- ④ 増設・移設・レイアウト**変更に柔軟対応**

3. テレワーク用ICTツール

3.2 コミュニケーションツール：3クラウドPBX

※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

■クラウドPBXには電話の内線化に適したシステムとコールセンター（CTI）での利用に適したシステムがあり、後者は高額な場合が多い

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	モッテル (MOT/TEL)	(株)バルテック	初期費用29,800円～ 月額3,980円～(20回線)	27,000社 以上の累計導入実績。 iPad受付システムが安価。
2	ナイセンクラウド	アイティオール株式会社	初期導入費10,000円 5内線～月額10,000円	導入実績 5000社 。最短1日開通。 安定稼働10年。浜松町に実店舗。
3	BIZTEL	(株)リンク/ブライシス株式会社	初期費用50,000円～ 月額21,000円～(40内線)	導入実績 2000社 以上の CTI に適したシステム。24時間365日の電話サポートあり。
4	クラコールPBX	(株)三通テレコムサービス	初期費用0円 月額980円/ユーザー 6ユーザー以降は無料	契約の縛りなしで 少人数・短期間 から導入可能。30日間無料お試しあり。
5	ひかりクラウドPBX	NTT東日本(株)/西日本(株)	初期費用24,750円 10IDパック月額20,955円	音声品質の 安定性 が高い。スマホ1台で3つの番号を使い分け可能。

※出典：一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク関連ツール一覧（7.0s版）」2022年6月

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：1勤怠管理ツール

- 勤怠管理ツールはテレワーク時でもスマホなどで打刻可能なシステム
- 給与計算システムとの連携も可能



勤怠管理システム BackOffice

作業登録

作業場所登録

出退勤照会

残業申請受付

作業時間照会

出退勤登録

HOME > 出退勤照会

出退勤照会

2017年5月1日(月)

ID	氏名	予定	出社	退社	外出	遅刻	早退	残業	実働	状況	
000011	森山 和香	出社	08:42	18:23					08:00	退社	編集
000012	水川 一徳	出社	08:04	20:35		00:30		02:30	10:00	退社	編集
000033	大矢 俊二	有休								有休	編集
000034	上野 莉沙	出社								欠勤	編集
000036	広田 賢二	出社	06:56	19:11				01:00	09:00	退社	編集
000041	長野 陽子	出社	07:51	19:16				01:00	09:00	退社	編集
000043	進藤 満	出社	08:44	18:32				00:30	08:30	退社	編集
000048	津田 真悠子	出社	08:09	18:24	01:00				07:00	退社	編集
000051	栗原 一代	出社	08:38	15:02			03:00		05:00	退社	編集
000052	玉木 栄一	代休								代休	編集
000058	水崎 美紀	公休								公休	編集

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：1勤怠管理ツール

■ 中抜けや時間単位の有給対応、残業時間管理など様々な機能をもつツールがある

※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	特徴
1	キングオブタイム	(株)ヒューマンテクノロジーズ	月額1人あたり300円前後～	ユーザー企業4万7千社 。給与計算ソフトと連携できるサービスや、人事・労務管理のために必要な様々なデータが取れるサービスがある。
2	ジョブカン	(株)DONUTS	月額1人あたり200円～	ユーザー企業15万社 。変形労働・フレックス・裁量労働などの勤務形態や、所属・雇用形態ごとに細かい設定、運用が可能。
3	F-chair+	(株)テレワークマネジメント	(月額)1～10名10,000円～	「着席」「退席」ボタンにより、勤務を申告。在宅勤務者が「在席」と申告している時間中、 作業者のパソコンの業務画面を不定期にキャプチャー し、管理者が確認できる機能がある。
4	cyzen	レッドフォックス(株)	初期費用+35,000円(10ID)	出勤・訪問・休憩・移動・退勤などの活動内容をGPS情報とともに記録。地図上の移動経路等を把握。日報の管理等も可能で モバイルワークや営業職の管理 に最適。

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：2在席管理ツール

- オフィスを持たない企業、会議・打ち合わせスペースだけの企業ではバーチャルオフィスシステムの利用で、一体感や企業への帰属意識を醸成



自分のアバターを動かして
コミュニケーションをとる
ことが可能

3. テレワーク用ICTツール

3.3 管理ツール：2在席管理ツール

■専用の在席管理ツールと総合オフィスシステムやグループウェアの一部としての在席管理システムがある

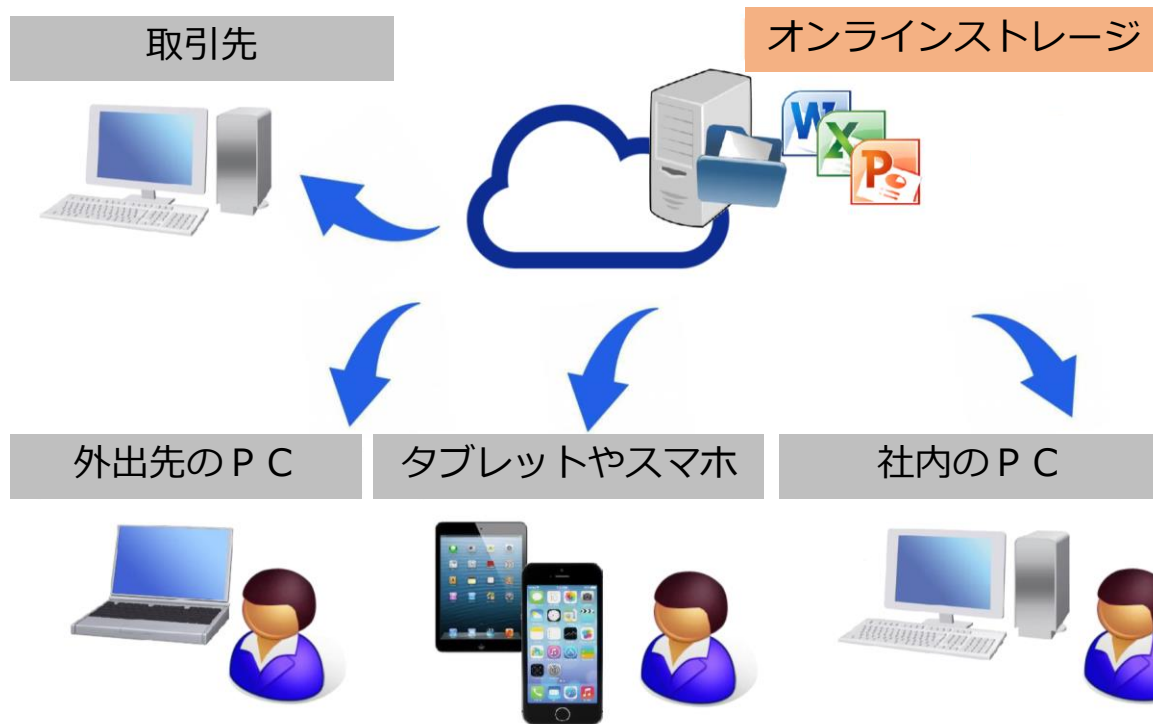
※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Sococo Virtual Office	(株)イグアス	月額2,500/人	即日	プレゼンス（在席状況確認）の面で優れた製品。仮想オフィスを設定し、 在宅勤務者の勤務状況 を表示。
2	テレワークサポーター	キャノンITソリューションズ(株)	初期費用： ¥20,000 使用料 5ユーザ1年間： ¥120,000	即日	テレワーカーの勤務が見える化し、 顔認証 でのぞき込みやなりすましを防ぐ。勤務時間の集計・スケジュール管理・タスクの集計機能あり。
3	Teams	日本マイクロソフト(株)	Microsoft365の一部1360円/月～	即日	Microsoft365の一部。プレゼンス（ 在席状況確認 ）の機能を備える。
4	サイボウズオフィス	サイボウズ(株)	クラウド1人500円/月～	即日	スケジュール管理ツールの一環として 在席管理 が可能。

3. テレワーク用ICTツール

3.4 管理ツール：3オンラインストレージ

- オンラインストレージとはインターネット上に設けられた専用のスペース（サーバー）に、写真やファイルなどのデータを預けられるサービス



メリット

- ① ファイルを**一元管理**できる
- ② サーバー**管理業務**がなくなる
- ③ **自動**でバックアップ
- ④ ファイル**共有・共同編集**しやすい
- ⑤ **初期導入費**が低い
- ⑥ **どこからでも**アクセスできる

3. テレワーク用ICTツール

3.4 管理ツール：3オンラインストレージ

■専用のオンラインストレージツールと総合クラウドサービスやグループウェアの一部としてのオンラインストレージツールがある

※これらはサービスの一例であり、特定の製品を推奨するものではありません

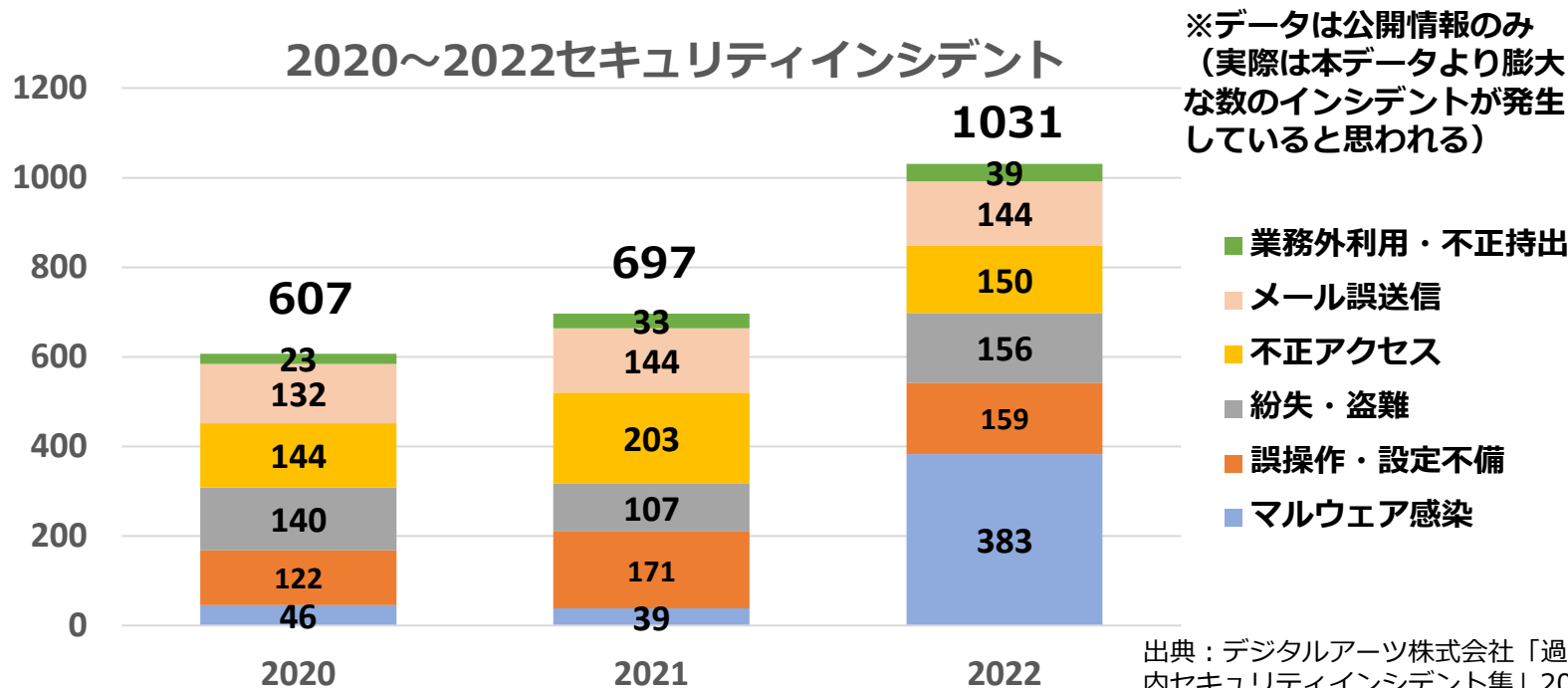
No	製品名	メーカー	価格	導入工数	特徴
1	Dropbox Business	Dropbox Japan(株)	月額1,500/ID	即日	使い方がシンプルで わかりやすい 。削除したファイルの復元が可能などバックアップ機能が優れている。
2	Box	(株)ボックスジャパン	月額1,980/ID	即日	大きなセキュリティ 事故未発生 。きめ細かなアクセス権限設定が可能。米国の売上げ上位500企業の 97% がBoxを利用。
3	Google Drive	グーグル・クラウド・ジャパン合同会社	Google Workspaceの一部1360円/月～	即日	グループウェアの一部。パソコンからファイルに直接アクセス可能。マルウェア、スパム、ランサムウェアに対する 組み込みの保護機能 あり。
4	One Drive	日本マイクロソフト(株)	MIcosoft365の一部1360円/月～	即日	クラウドサービスMicorosoft365の一部。1ユーザー当たり 1テラバイト の大容量。Officeとの連携が優れている。

4.情報セキュリティ

4. 情報セキュリティ

4.1 情報セキュリティインシデント

- 2022年はランサムウェア（身代金要求）などの**マルウェア感染が急増**
- 2022年はマルウェア、誤操作、紛失・盗難、メール誤送信で全体の82%（848件）

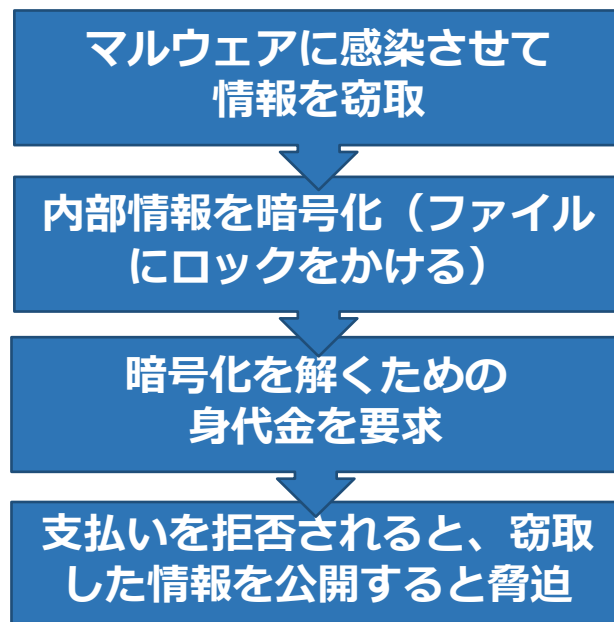


4. 情報セキュリティ

4.2 情報セキュリティ10大脅威

- 情報セキュリティの有識者104人の総意によると、10大脅威は下表の通り
- 最近の事例としては、社会保険労務士が利用するサイト「社労夢」が感染

	情報セキュリティ10大脅威（組織）
1	ランサムウェアによる被害
2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
3	標的型攻撃による機密情報の窃取
4	内部不正による情報漏えい
5	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
6	修正プログラムの公開前を狙う攻撃
7	ビジネスメール詐欺による金銭被害
8	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
9	不注意による情報漏えい等の被害
10	犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）



出典：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「情報セキュリティ10大脅威」2023年2月（104名の有識者による選考委員会で決定）

4. 情報セキュリティ

4.3 情報セキュリティガイドライン

- 全社および関連会社で情報セキュリティガイドラインを策定、対策の徹底が重要
- 最近ではテレワーク時の情報漏洩が増加、対策の周知が重要



情報セキュリティガイドライン

全社基本ルール

- ✓ OSとソフトウェアのアップデート
- ✓ ウイルス対策ソフトの導入
- ✓ パスワード管理
- ✓ 重要情報の管理など

オフィス勤務時のルール

- ✓ 不審メール対策
- ✓ 不審なウェブサイトへアクセス禁止
- ✓ クラウドサービス利用
- ✓ PCに関するルールなど

テレワーク時のルール

- ✓ PCの持出
- ✓ PCの管理(手元に置く)
- ✓ 社内LANへのアクセス
- ✓ 利用Wifi(公衆Wifi利用禁止)
- ✓ のぞき見防止フィルタ
- ✓ データの保存など

5.テレワーク事例

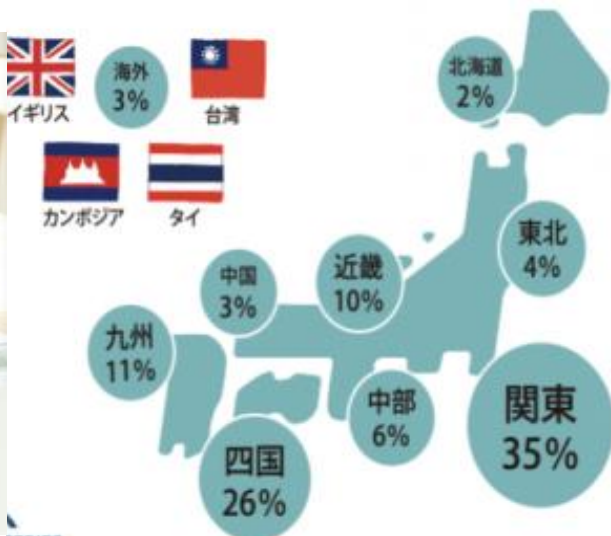
6. テレワーク導入事例

6.8 コグニティ株式会社

- 同社はAIの活用による企業の課題解決を支援する企業、営業生産性向上などに対応
- 2013年の創業時から完全在宅勤務制度を導入、女性比率84%で育児・介護中の従業員が64%



科学的営業



従業員は全国・海外

所在地	東京都品川区
業種	ソフトウェア開発
従業員数	341人
在宅勤務	341人(100%)
表彰	2021年度テレワーク推進賞優秀賞

6. テレワーク導入事例

6.8 コグニティ株式会社

目的

- **時間や場所にとらわれない**新しい働き方を目指す
- **バイアスのない**人材活用

環境整備

- 共有ワークスペースとして**Google Workspace**を利用
- Web会議は**Google Meet**を利用
- チャットは**Slack**を利用
- 契約締結に**クラウドサイン**を利用

実施内容

- 総務課が**ES アンケート**を実施、従業員の満足度把握
- 完全在宅勤務で、朝5時から夜10時まで自由に勤務できる制度を導入
- **コアタイムなし・随時途中休憩取得可能**なフレックスタイム制導入
- 徳島にサテライトオフィスを設置、地元人材活用に生かす
- セキュリティ体制として2019年にISMS (ISO27001) 取得

効果

- 完全テレワークで**全国・世界から人材を採用**
- 主力サービスであるAIによる**営業トーク分析サービス** (COGシリーズ) の解析を全国のスタッフが実施可能
- テレワーク経験を**事業に活用** (テレワークによるオンライン商談支援)

6. テレワーク導入事例

6.17 株式会社折原製作所

- 同社はトイレサニタリー及び水回り製品の製造・販売会社
- テレワークは働く母親や社員たちを守り、心理的安全性と働き続けられる環境を確保するための手段として位置づける

テレワークについて
多くの中小企業では



お金をかけなくてもICTの専門家が
いなくてもテレワークは導入可能です

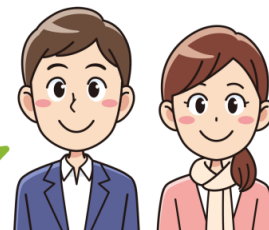
分かる
けどね…

ウチでできる
わけない



そんな余裕
ないから

小さな会社でもできます！
人は宝です！



所在地	東京都荒川区
業種	製造業
従業員数	31人
テレワーク	7人 (23%)

6. テレワーク導入事例

6.17 株式会社折原製作所

目的

- いかなる状況下でも**会社機能を存続**（BCP）
- デジタル化による**生産性向上、売上確保**
- 優秀な**人材確保** = 10年後に圧倒的な財産
- **家事育児と仕事の両立**

環境整備

- **助成金**を活用し最新PCを人数分確保、家庭に常設
- テレワーク用の複数のツールを試し、**国産で表記が易しく、機能が絞られたもの**に決定
- テレワーク開始からしばらく**サポートセンターの担当者**を配置し不安解消

実施内容

- **業務内容を可視化**し、テレワーク可能業務を洗い出し
- 客先からの注文書を**在宅で確認**、伝票や発注書などを作成
- 紙の資料を精査し、可能な限り**デジタル化**
- 出社とテレワークで**評価に差をつけない**

効果

- 緊急事態宣言下でも**売上利益を確保**
- DXによる**大幅なコスト削減**（コピー3割削減、伝票・発注費用9割削減、請求書・見積書・発注書ほぼ全廃）
- 従業員の**ITリテラシー**向上
- 産休後**復帰率100%**
- 4名の中途採用募集に対し**200名以上が応募**

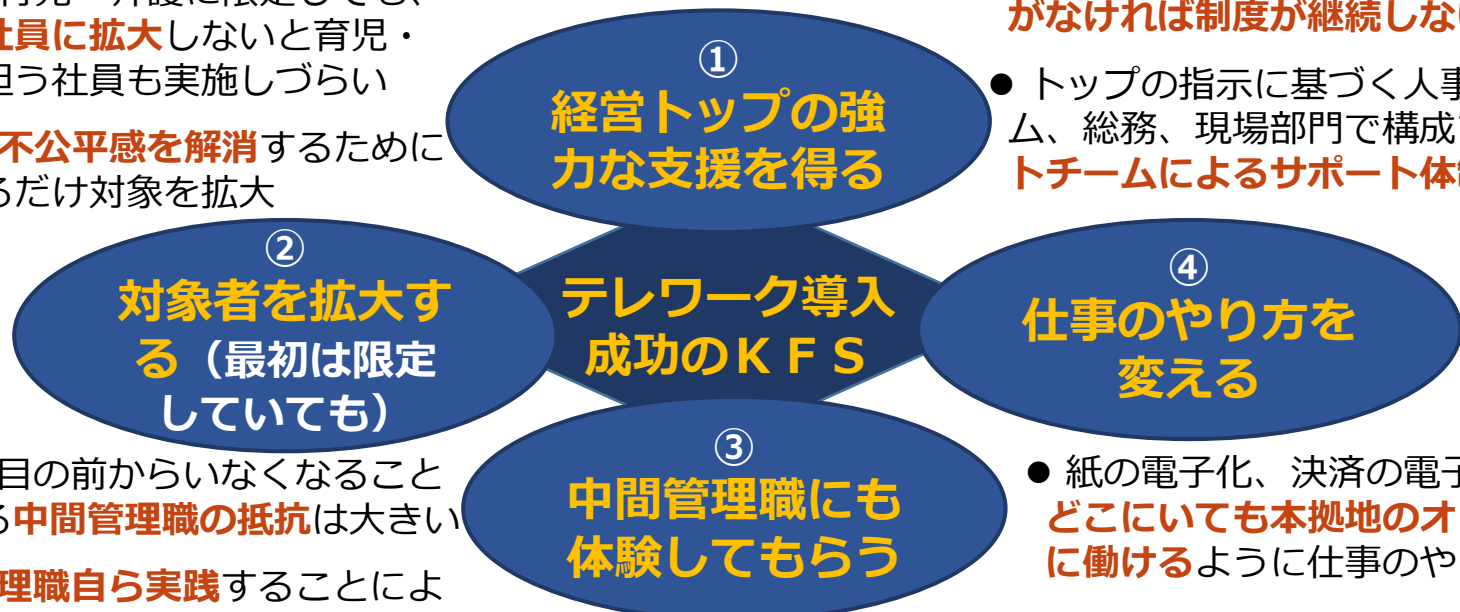
6.テレワーク成功の要因

6. テレワーク成功の要因

■テレワーク実践事例からわかったことは、テレワーク導入成功のキーファクター（KFS）は、経営トップの強力な支援を得ること、対象者を拡大すること、中間管理職に体験してもらうこと、仕事のやり方を変えること、の4つである。

- 最初は育児・介護に限定しても、**一般の社員に拡大**しないと育児・介護を担う社員も実施しづらい
- **社員の不公平感を解消**するためにもできるだけ対象を拡大

- ボトムアップであっても、**トップの支持がなければ制度が継続しない**
- トップの指示に基づく人事、情報システム、総務、現場部門で構成する**プロジェクトチームによるサポート体制**構築が必要



- 部下が目の前からいなくなることに對する**中間管理職の抵抗**は大きい
- **中間管理職自ら実践**することにより、理解を得やすくなる

- 紙の電子化、決済の電子化など、**どこにいても本拠地のオフィスと同様に働ける**ように仕事のやり方を変える

【最後に】

- ・コロナが5類になり、その後出勤率が増えている、テレワーク終了し全員通常出社の会社も。
- ・テレワーク実施率「2020年4月以降で最も低くなった」という調査結果も、
コロナ終息後は、テレワークの意義はうすくなるのだろうか？

今一度、このタイミングでコロナ終息後のテレワーク（ハイブリッドワーク）のメリット、あり方を改めてよく考える必要がある。

テレワーク（ハイブリッドワーク）のメリット

- 従業員エクスペリエンスとワークライフバランス向上による従業員のエンゲージメント向上とWell-Beingの実現（EXなくしてCXなし）
- オンライン会議やオンライン商談による営業活動や業務の効率化（出社、帰社、顧客訪問時間のロスがなくなる）
- グローバル視点での優秀な人材の確保（日本全国さらには全世界の人材をターゲットに）
- 子育てや介護と仕事の両立
- コスト削減（オフィス費用、通勤費、清掃費、光熱費等）
- BCP対策（パンデミック、地震等自然災害、交通障害等）
- サステイナブルな社会、組織への貢献（CO2排出、エネルギー利用削減等）
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進（多様性と包摂性を重視した組織、社会、労働環境を実現、女性活躍等）
- リカレント教育の推進（通勤時間がなくなることでできた時間を学習にあてることで人生百年時代を生きる）・・・等々

コロナ5類 = 全員通常出社ではない。

テレワーク（ハイブリッドワーク）は組織にとっても従業員にとっても社会にとっても必要不可欠な働くプラットフォーム

**⇒テレワークのフル活用で
貴社のビジョンやパーパス、
従業員エクスペリエンスとカスタマエクスペリエンスの向上、
そして、Well-Beingを実現させよう！！**

ご清聴ありがとうございました